

# 脱炭素社会の実現に向けて ～スノースポーツへの期待と 国民運動「デコ活」のススメ～

前環境省地球環境局デコ活応援隊長

島田 智寛



## はじめに

2025年も、暑い夏がやってきました。毎年、夏の暑さに気候変動の影響を感じる方の増えてきた、この「地球沸騰化」の時代に、この度の日本スノースポーツ&リゾート協議会さんによる業界誌「SNOW Sports&Resorts」が環境をテーマに発刊されることを、環境行政に携わる者の一人、特に、国民一人ひとりの“脱炭素な暮らし”を呼び掛ける国民運動「デコ活」を担当するデコ活応援隊長（脱炭素ライフスタイル推進室室長）として、大変ありがたく受け止めております。

カーボンニュートラルの実現に向けては、例えば発電部門や製造業等の、産業界における取組はもちろん欠かせませんが、いわゆる家庭部門、つまり、国民、生活者、消費者一人一人も温室効果ガスの排出主体の一部であることから、私たち一人一人の日常生活においても、しっかりと排出削減に向けて具体的に取り組むことが不可欠です。

この点を考えるために、以下では、まず、国民一人一人の脱炭素に向けた行動を呼び掛ける観点で、脱炭素なライフスタイルへの転換のために、環境省を中心に政府が呼びかけている国民運動、「デコ活」について紹介しますほか、本誌の読者である皆様による「デコ活」への参画と、日々の生活の中での「デコ活アクション」の実践を呼び掛けます。

また、我が国日本が気候変動対策に取り組むに当たっての、スノースポーツに携わる方々への期待等についても申し上げます。

## 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」

まずは、政府が、脱炭素ライフスタイルのための国民運動「デコ活」、正式名称で言うところの「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」になぜ取り組んでいるか、その背景から説明します。

カーボンニュートラルや脱炭素という用語は、一部調査によれば、知っている人が90%超に及ぶなど、認知度が向上しています。一方で、脱炭素のために何をしたらよいか分からない等の声もあり、具体的な行動に結びついていない人の割合が高くないとの調査結果も、同様に示されています。

このような中で、我々環境省、そして政府が、消費者・生活者である一人一人に対して呼び掛けているのが、**国民運動「デコ活」**です。

## 国民運動「デコ活」の概要

デコ活は、2022年10月に発足した国民運動であり、国民（消費者・生活者）の脱炭素に向けた、行動変容・ライフスタイル転換を強力に後押しすることを目的としています。

そのアプローチとしては、脱炭素につながる将来の豊かな暮らしの「全体像・絵姿」を紹介しつつ、国・自治体・企業・団体等の連携の先に、消費者・生活者に対して働きかけ、脱炭素に向けた、行動変容・ライフスタイル転換を目指しています。

この「絵姿」として、脱炭素につながる将来の豊かな暮らしを、下記のような一枚の絵に示し、その中で、脱炭素に資する具体的なアクションについて、紹介しています。



また、それらのアクションを「デコ活アクション」として定め、スローガンとともに、呼び掛けています。具体的なアクションとして、まずは計13種類の「デコ活アクション」を以下のとおり掲げた上で、それらの事例に限らず、暮らしが豊かになり、脱炭素などに貢献していくものは、すべて「デコ活アクション」として、幅広い取組を呼び掛けています。

### まずはここから

- ▶ 「デ」電気も省エネ 断熱住宅 (電気代をおさえる断熱省エネ住宅に住む)
- ▶ 「コ」こだわる楽しさ エコグッズ (LED・省エネ家電などを選ぶ)
- ▶ 「カ」感謝の心 食べ残しゼロ (食品の食べ切り、食材の使い切り)
- ▶ 「ツ」つながるオフィス テレワーク (どこでもつながれば、そこが仕事場に)

### ひとりでCO<sub>2</sub>が下がる

- ▶ 高効率の給湯器、節水できる機器を選ぶ
- ▶ 環境にやさしい次世代自動車を選ぶ
- ▶ 太陽光発電など、再生可能エネルギーを取り入れる

### みんなで実践

- ▶ クールビズ・ウォームビズ、サステナブルファッションに取り組む
- ▶ ごみはできるだけ減らし、資源としてきちんと分別・再利用する
- ▶ 太陽光発電など、再生可能エネルギーを取り入れる
- ▶ 地元産の旬の食材を積極的に選ぶ
- ▶ はかり売りを利用するなど、好きなものを必要な分だけ買う
- ▶ 宅配便は一度で受け取る

更なる詳細は下記をご参照ください。

デコ活のHP：

<https://ondankataisaku.env.go.jp/dekokatsu/>

デコ活の概要資料：

[https://ondankataisaku.env.go.jp/dekokatsu/common/file/20241204\\_dekokatsu\\_overview.pdf](https://ondankataisaku.env.go.jp/dekokatsu/common/file/20241204_dekokatsu_overview.pdf)

これらの各種「アクション」について、どのような印象を持つでしょうか。「正直、今更言われなくても、聞いたことのある取組ばかりだ。」「あまり新しい情報に思えないな。」という反応も、あり得るかもしれません。



一方で、約1億2,000万人の日本国民全体を見渡したとき、大部分の方々がまだ実践できていない取組が、多くあります。脱炭素「アクション」を如何にして、日本国内で横に広げていくか、そのために、一人一人の“暮らし”をどのように変えていくか。国民運動「デコ活」には、この、国民・消費者の「行動変容」をいかに進められるか、という難しいテーマが問われています。

その様な中で、「デコ活」で強調しているのは、脱炭素に向けた様々なアクションには、「脱炭素」以外のメリットがあることです。例えば、以下のとおりです。

- ◆ 断熱リフォームを行い、住宅の省エネ性能を向上させれば、その後は冷暖房の効果が増し、脱炭素だけでなく、電気代等の削減にも繋がり、家計にもメリットとなります。また、ヒートショックや結露の防止は、健康面でのメリットとなります。家の中がムラなく適温に保たれば、快適性も向上します（断熱リフォーム自体には一定の費用が生じますが、現在、環境省では、住宅の省エネ性能を向上させるためにカギとなる、開口部の一つ、窓について、その断熱性能を向上させるための措置について、「窓リノベ事業」という補助事業を行っています。お得にご家庭の断熱を行いたい方は、ぜひ補助事業活用いただければ幸いです）。
- ◆ 住宅用の太陽光を導入できれば、電気代の削減に繋がるほか、災害時に停電が発生しても、自家発電を確保できるなど、災害対策にも貢献します。
- ◆ テレワークの定着により、在宅での仕事が容易にできる世の中になれば、特に自動車による通勤等の移動に伴う温室効果ガス発生の抑制に繋がるだけでなく、仕事と、育児や介護との両立により、多くの方にとって働きやすい社会へと繋がります。



また、国民運動の愛称である「デコ活」は、国民に広く公募し、集められた8,200件の応募の中から、2023年7月に、“愛称公募選定会議”で「デコ活」に決定しました。二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、

環境に良いエコ(Eco)を含む「デコ」と活動・生活を組み合わせた、新しい言葉ですが、同時に、暮らしをより豊かにしていくとの趣旨で、暮らしをデコレーションしていくなど、幅広いメッセージも込めうる言葉となっています。そのロゴ・メッセージを以下の通り、定めております（ロゴの蝶々のマークは、一人一人の小さな行動の積み重ねが合わさると大きな力になる、という思いを込めて、アマゾンで蝶々が羽ばたくことがテキサスの竜巻に繋がっていく、という、バタフライエフェクトを表しています）。

2022年10月に発足した国民運動「デコ活」も、既に約2年半が経過しました。消費者・生活者の行動変容・脱炭素なライフスタイルへの転換、すなわち、「デコ活アクション」に定めるような各種の取組を日本国内で大きく広げていくようなムーブメント、うねりを作り上げるといえる観点で言えば、まだ道半ばです。一方、この間に、着実な進展も見られております。いくつか挙げれば、以下のような進捗が見られております。

### 「デコ活応援団」（官民連携協議会）の参画団体の広がり

官民連携で「デコ活」の効果的な実施につなげるため、プラットフォームとして、企業・自治体・団体等による官民連携協議会を立ち上げ、国・企業・自治体団体等の連携・実践の場、また、情報共有・意見交換の場として、運営を行っています。

この「デコ活応援団」の参画団体は、2025年6月末時点で、計2,456主体となり、約2,500の団体・個人による広がりとなっています。

（内訳は、自治体：343、企業：1,446、地方団体：1、経済団体：40、デコ活ジャパン・デコ活ローカル（全国地球温暖化防止活動推進センター・地域地球温暖化防止活動推進センター）：60、その他団体：277、そして、個人：289となっている。）

日本スノースポーツ&リゾート協議会にもご参画いただいております。

### デコ活宣言の増加

また、「デコ活」推進のため、組織（企業・自治体・団体）、個人の単位で、「デコ活宣言」を呼びかけています。なお、「デコ活宣言」を実施いただくことで、デコ活ポータルサイト上の、デコ活ロゴマークやポスター等のダウンロードツール等をご利用いただくことが可能です。

このデコ活宣言について、2025年6月末時点で、14,628件に及んでいます。

（内訳は、企業：2,305件、各種団体：392件、国・自治体：386件、個人：11,545件）

また、47都道府県の全て、60のデコ活ジャパン・デコ活ローカル（全国地球温暖化防止活動推進センター・地域地球温暖化防止活動推進センター）の全てが、宣言を既に行ったほか、政府内では、外務省、経済産業省、厚生労働省、消費者庁、農林水産省、国土交通省、内閣府、デジタル庁、金融庁が、既に行っています。

## デコ活補助事業を通じたプロジェクト実施

2024年度から新たに創設したデコ活補助事業（補助金）を通じて、消費者・生活者の行動変容に資するような企業・自治体等のプロジェクトへの後押しを行っています。例えば、2024年度においては9件、2025年度においては6月末時点で7件のプロジェクトを採択し、国によるシードマネーの提供を通じて、消費者・生活者の行動変容の促進を目指し、プロジェクトを進めています。

## カーボンニュートラルに向けた取組に当たっての、スノースポーツに携わる方々への期待

政府が国民運動「デコ活」やその他様々な方法を通じて、国民に広く脱炭素に繋がる行動を呼び掛け、カーボンニュートラル社会へと向かっていくに当たって、スノースポーツに携わる方々へ期待していることは、主に、以下の通りです。

- ◆ スノースポーツ関連業界の皆様ご自身も、上記にご紹介した、「デコ活応援団」（官民連携協議会）への参画や、「デコ活宣言」を行っていただき、国民の脱炭素なライフスタイルへの転換・行動変容に向けた国民運動「デコ活」に、ともに取り組んでいただけること、それにより、日々の生活の中での脱炭素に繋がる行動や、業界・事業者としての事業活動中における脱炭素に繋がる取組に、積極的に取り組んでいただければ幸いです。
- ◆ また、スノースポーツ関連業界の皆様が、「少雪化」の影響により従来の様な事業活動が行えなくなったり、以前のようにスノースポーツを楽しめなくなったりするなど、気候変動の影響を身近に感じられている中で、その様な“危機感”を、是非多くの方々に訴えて、気候変動の現状と、対策の必要性を訴えていただければ幸いです。スノースポーツは、気候変動の影響を特に直接的に受けやすい分野の一つと考えられます。だからこそ、その分野の方々からのメッセージは、より多くの方々に行動を起こしてもらいきっかけに繋がるだろう、そのように考えております。

後者の点に関しては、実際に国民運動「デコ活」の中でも、2024年8月に、デコ活応援団（官民連携協議会）の交流会を開催した際、近年の雪不足によりスキー場の営業状況が深刻な影響を受けていることや、その対応の緊急性について、講演をいただきました。  
<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/council/240731/>



## スキー場がもたらす生物多様性への貢献の可能性

最後に、スキー場がもたらす生物多様性への貢献の可能性についてご紹介します。  
環境省では、地域ごとに行われている様々な生物多様性を増進するための活動を、支援・促進するために様々な政策を行っていますが、その一つとして、「地域生物多様性増進活動の手引き」として、「効果が期待できる活動手法」を公表しています。

スキー場は、一般に「草原生態系」に該当しますが、その草原生態系について、この「効果が期待できる活動手法」（以下のリンクの57ページ）の中では、草原が現在ではわずか国土の1%となっていること、草原性動植物の貴重な生息場所になっていること、また、例えば夏から秋に開花・結実する植物種の繁殖を考慮して10月以降に年1回草刈りを行うことや、二次林においては下刈りを1～3年に1回度行うこと等により、二次林や二次草原に生育・生息する在来種の保全を図ることができる旨、記載されています。

これらの取組を通じて、スキー場が草原としての生物多様性保全に貢献することについても、期待しております。

<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/documents/lowBio/30by30site-append01-ActivityMethodsEffect.pdf>

### コラム

#### スキー場・キャンプ場などに残る草原

草原はかつて洪水や土砂移動などの自然の営みや、放牧地・屋根材・肥料を生み出す場として利用されることで維持され、日本の国土の13～30%あったと考えられています。しかし、自然攪乱の減少や人間の土地利用の変化により、現在ではわずか国土の1%となっています。

スキー場やキャンプ場は、その利用用途から草原が維持されており、**草原性動植物の貴重な生息場所**になっています。また、最近の研究では、何百年と続く歴史の古い草原は希少な草原性の動植物が非常に多いことが分かっており、スキー場等の中でも昔から放牧地等として人間に利用されていた草原を活用している場所では、特に希少な草原性の動植物の大事な生息地となっています。このような貴重な草原を守るため、以下のような取組も行われています。

- **スキー場の草刈り時期の調整**：菅平高原のハールスキー場では、秋に結実する草原性植物が種子を残せるよう、草刈り時期を夏から秋に遅らせています。なかには11月に種子をつける植物も存在するため、保護区を設置してスキー場による草刈りを行われるのを避け、地元の有志で雪が降る前に手で刈り取りスキー場に返すなどの活動も行われています。
- **市民を巻き込んだ保全活動**：峰の原高原では、地域住民やボランティアにより、在来山野草の保全活動が行われています。草原保全のための草刈り、外来種駆除のほか、地域の学芸員や植物写真家による講演や観察会も行われています。



菅平高原のスキー場草原（長野県）  
日本エヌ・ユー・エス（株）撮影

スキー場やキャンプ場のほかにも、農業用ため池の土手や、山城跡、圍場整備されていない田畑の土手など、**身近な場所に歴史の古い草原が残っている場合があります。こういった場所も引き続き草原として維持していくことが求められています。**

スキー場やゴルフ場に残される二次林や二次草原の生物多様性保全に着目した管理の評価を行う認証制度である「G認証」では、「G認証ガイドライン」（日本生態系協会、2024）において認定の要件を示しています。スキー場においては、夏から秋に開花・結実する植物種の繁殖を考慮して10月以降に年1回草刈りを行うことや、二次林においては下刈りを1～3年に1回度行うこと等を認証の必須要件にしています。これらの管理により、**二次林や二次草原に生育・生息する在来種の保全を図ることができます。**

以上、スノースポーツへの期待と国民運動「デコ活」のススメについて申し上げました。最後に、スポーツと気候変動の関係にも付言いたしますと、本年の国会で、スポーツ基本法が改正され、「気候の変動への対応に特に留意しなければならない」との文言が追加されました。スポーツ事故の防止、熱中症対策が中心となる文脈ですが、スポーツの継続が気候変動の影響を受けている現状を踏まえたものと考えられ、今後、現在と、そして将来世代の皆さんが、変わらずスポーツを楽しむためにも、気候変動対策が加速していくことを期待します。

カーボンニュートラルや生物多様性保全に向けて、日本スノースポーツ&リゾート協議会及び関係する皆様と連携・協力しながら、これからも取組を進めていきたいと考えております。

## 島田 智寛 / SHIMADA Tomohiro

環境省デコ活応援隊隊長

環境省地球環境局地球温暖化脱炭素ライフスタイル推進室室長

---

2006年環境省入省。COP15、COP16等に参加し代表団の取りまとめや、東日本大震災からの復興、北京の在中国日本大使館にて日中二国間での環境分野における調整などの経験を経て、デコ活応援隊長として国民運動『デコ活』を推進。

（本年7月1日より水大気環境局総務課政策企画官）